

各 位

会 社 名 シャープ株式会社
代 表 者 名 取締役社長 高橋 興 三
(コード番号 6753)

欧州における太陽電池事業の構造改革に伴う特別損失発生に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 7 月 11 日開催の取締役会において、薄膜太陽電池の生産会社である 3Sun S. r. l. (以下、「3Sun」という。)が生産する薄膜太陽電池について、長期供給契約に基づく今後の当社の引受分を Enel Green Power S. p. A. (以下、「EGP」という。)が再引受することを内容とする契約を同社と締結することについて決議いたしました。

これに伴い、下記のとおり特別損失が発生する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社引受分のEGPによる再引受について

(1) EGPによる再引受の理由及び背景

当社は平成 22 年 1 月に、EGP 及び STMicroelectronics N. V. との間で、薄膜太陽電池の生産事業に関する 3 社合弁契約を締結し、平成 22 年 7 月に合弁会社 3Sun を設立しました。3Sun は、その設立後、イタリア共和国シチリア州カタニア市の工場にて、平成 23 年 12 月から薄膜太陽電池の生産を開始し、3Sun が生産した薄膜太陽電池を当社及びEGPが引き受けることを内容とする長期供給契約を締結しております。

3Sun が生産する薄膜太陽電池は、「高温環境下で発電出力が結晶系太陽電池と比較し低下しにくい」という優れた温度特性を有しており、欧州、中東、アフリカ地域などの大規模発電用途に、当社及びEGPそれぞれのバリューチェーンを通じて販売していくことを想定しておりました。しかし、欧州経済の悪化や主要国のFIT (固定価格電力買取制度) 政策の見直しに加え、太陽電池モジュールの市場価格下落が想定以上に急速であったこと等の経営環境の変化を受け、当社の欧州における太陽電池事業は構造改革が必要となっております。

かかる中、3Sun が生産する薄膜太陽電池の引受について、出資パートナーであるEGPとの協議の結果、当社からEGPに対して一定の対価を支払うことにより、当社引受分を本年 7 月 15 日よりEGPが再引受することで合意に至りました。当対価の一部に、当社とEGPが共同出資する太陽光発電事業 (太陽光発電所を開発・保有し売電する事業) に関する合弁会社ESSE (Enel Green Power & Sharp Solar Energy S. r. l.) ※において当社グループが保有する全出資持分 (ESSEの出資持分全体の 50%) を充当し、当社は同社の合弁事業から撤退します。なお3Sunの合弁事業は継続されます。

当社は、本年 5 月に発表した「中期経営計画の進捗状況」で表明したとおり、欧州の事業構造改革に取り組んでおり、太陽電池事業については太陽電池モジュールの生産・販売を主体とするビジネスモデルを見直し、メガソーラー (大規模太陽光発電所) のEPC (設計・調達・建設事業) の売上比率の向上など、バリューチェーンの抜本的な変革を行う方針です。今回の決議を受け、今後、欧州における太陽電池事業は薄膜太陽電池の生産・販売事業を継続しながら、薄膜太陽電池の特性を活かせる地域におけるメガソーラーのEPC事業に注力することにより収益改善に向け取り組んでまいります。

※会社所在地は、イタリア共和国ラツィオ州ローマ市。発電所所在地は、イタリア及びギリシア。

(2) 再引受先の概要

① 名 称	Enel Green Power S. p. A.
② 所在地	イタリア共和国 ラツィオ州 ローマ市
③ 代表者の役職・氏名	Francesco Venturini, CEO and General Manager of the Company
④ 事業内容	再生可能エネルギー発電事業
⑤ 資本金	1,000 百万ユーロ (約 1,416 億円)
⑥ 連結純資産	8,487 百万ユーロ (約 1 兆 2,018 億円)
⑦ 連結総資産	17,259 百万ユーロ (約 2 兆 4,440 億円)
⑧ 設立年月日	平成 20 年 12 月 1 日

(注) 上記⑤から⑦は平成 26 年 3 月 31 日現在の数値。円貨は、1 ユーロ=141.61 円にて換算。

(参考) 3 S u n

① 名 称	3Sun S. r. l.
② 所在地	イタリア共和国 シチリア州 カターニア市
③ 代表者の役職・氏名	Guido Stratta, Managing Director
④ 事業内容	薄膜太陽電池製造
⑤ 資本金	35 百万ユーロ (約 49 億円)
⑥ 純資産	28 百万ユーロ (約 39 億円)
⑦ 総資産	250 百万ユーロ (約 353 億円)
⑧ 設立年月日	平成 22 年 7 月 30 日

(注) 上記⑤から⑦は平成 26 年 3 月 31 日現在の数値。円貨は、1 ユーロ=141.61 円にて換算。

2. スケジュール

平成 26 年 7 月 11 日 : E G P との間で、当社の引受分に関する再引受契約を締結

平成 26 年 7 月 15 日 : 3 S u n が生産する薄膜太陽電池の当社引受分について E G P が再引受開始

3. 再引受契約の締結が当社の損益に与える影響額

本件を平成 27 年 3 月期第 1 四半期末日以降に発生した修正後発事象として取り扱い、平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結決算において 14,382 百万円、個別決算において 14,517 百万円を特別損失として計上します。

*連結の金額は百万円未満を四捨五入、個別の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 今後の見通し

本件の実施による収益改善効果に加え、資産効率向上を目的とする固定資産売却等による特別利益の計上が、平成 27 年 3 月期第 2 四半期以降見込まれていることから、現時点では、平成 26 年 5 月 12 日に公表いたしました平成 27 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間及び平成 27 年 3 月期通期の連結業績予想を修正する予定はありません。

なお、連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

以 上